

芸能文化の振興に関するビジョンを求めて

芸能による豊かな 社会づくりのために

提言と具体化への道筋

社団法人日本芸能実演家団体協議会 **芸団協**
GEIDANKYO

芸能による豊かな社会づくりに 向けた2つの報告書 「ビジョン研究」の要旨

「芸能が豊かな社会をつくる」

芸団協は2003年度、「芸能が豊かな社会をつくる」を組織理念とし、この国の人々が、多彩で、深く、芸能を楽しみ豊かな心を育む社会を実現するため、芸能文化を「ひと」を育て、芸能文化を「はぐくむ」場をつくり、ひとと場が豊かに活かされる「しくみ」を整える事業を重点に進めることにしました。

過去の清算と新たな価値の創造へ

芸団協は創設以来、芸能実演家の権利確立、地位の向上、芸能活動の推進を目的に活動してきましたが、その活動のなかで語られてきたのは、日本の政治、経済、社会制度における芸能の地位の低さでした。2002年に制定された文化芸術振興基本法は、日本の芸能に対する「過去の清算」と「21世紀における芸能の新たな価値の創造」の第一歩といえるでしょう。けれども、この法に示された方向性と社会の現状とはまだまだ乖離しています。

社会の変化、生活の変化と芸能の力

近代日本社会は、産業、交通、技術の飛躍的な発達とともに、都市集中化、メディアの多様化などの利便性を手に入れました。人々の生活スタイルと価値観が多様化した半面、コミュニケーションの衰退や地域の芸能の担い手喪失、ビジョンなき文化施設の林立など、文化芸術面にマイナスの影響も大きく受けました。このような時代にこそ、芸能は人々の生き甲斐としあわせづくり、社会の革新と経済活性化に貢献できる力をもっていると、私たちは確信しています。

芸能に期待される2つの役割

このような社会変化の中で、芸能に期待されている役割は2つあります。1つは生活の潤いとして、人々に生きる力を与え、かつ自己実現に資すること。もう1つは、社会に求められる多様な価値の創造を活性化すること。

その役割を果たすために、芸能関係者は、芸能の価値を見つめ直し、魅力ある作品づくりと人々との関係を深めていく積極的な行動をおこなう必要があります。それには国、地方公共団体の施策展開や人々の支援も重要です。

ビジョン研究の目的

この研究は、国が基本法で定めた理念と政府と地方公共団体の責任、政府が定めた「基本方針」など政治レベルで示された方向性を踏まえ、芸能実演家や芸能組織が豊かな創造活動を展開し、人々が、多彩で、深く、芸能を楽しみ豊かな心を育む社会をつくるために、芸能実演家や芸能組織がどのようなビジョンをもってどのように行動するのが好ましいのかを提起することを目的としています。

提言 01

人々が芸能に触れる場を創出するために・・・
「劇場」、「アーツセンター」として文化施設が全国で活用
されるようにしよう

(報告書 p.9-p.26)

そこは本当に「劇場」と言えますか？

全国に約3,000もある劇場系施設。しかし、そのすべてが明確なビジョンにもとづく機能をもったものとは言えません。創造的な活動を担い、新しい価値の創造を行う本当の意味での「劇場」像を描いていくために、劇場運営の担い手、地域、国レベルで、それぞれに「劇場」を成立させていくための中長期ビジョンをもつべきでしょう。

地域のビジョンが劇場のあり方を決める。

高度な創造機能を持つ劇場、みんなが平等に使えるホール。文化施設にもいろいろなタイプがあります。公立も民間も、同じ劇場。高度に創造機能を備えた「創造型」、高度な専門的視点でセレクトされたものを提供する「提供型」、専門的なディレクションによる「コミュニティセンター型」、みんなで自由に使う「集会型」。それぞれの地域でそれぞれの条件に合わせて方向を決めればよいのです。このビジョンが指定管理者のあり方を決めることにもなるのでしょ。

アーティストのすむところ。

劇場に芸術家や芸術集団が常駐すれば、幅広く専門性の高いサービスを提供できます。人々が身近にいつでも芸術体験ができるように、劇場には専門家の配置を進め、「レジデンシー」や「フランチャイズ」といった提携関係を推進しましょう。

その劇場は安全ですか？

劇場施設は、複雑な機構や重量ある機材が搭載された危険な場所。舞台技術者などの配置と、その人材の要件を明らかにし、それにみあった人材育成の制度を整えることが必要です。

「舞台技術者の技能とその研修・資格制度についての研究」(2004年3月 芸団協)で詳述

ひらかれた劇場へ。

「劇場」の実状を把握し理解しやすくするために、「劇場」の評価指標の研究を進め、財務・会計情報、芸術性・専門性など、公開する情報の標準化を図ることが必要です。

自律した劇場の確立をめざして。

「劇場」を運営する事業者の必要要件を明らかにし、「劇場事業法(仮称)」など、法整備に向けて研究を進めることが必要です。上演施設、演出空間の専門性を踏まえた法整備と、創造的活動を行う事業者としての自律性、専門性、経営力をそなえた組織の確立が望まれます。

芸能組織は自らの理念と事業目的を見直し、21世紀に相応しい経営体制を確立し、新たな理念とビジョンを達成するための経営力の向上を図ろう

(報告書 p.27-p.54)

芸能団体は、何をめざすのか。

芸能団体は優れた作品の創造と人々の体験機会創出を進めることが使命です。それを支える芸術基盤整備団体は、芸能の普及、人材の育成、活動条件整備などが使命。それぞれの目的を明確にすることが大切です。

大きな志と、小さな組織。

大きな夢と志を抱き、人々の豊かさ貢献する芸能団体は、ほとんどがごく小さな組織で、経営基盤も脆弱です。多様な資源の注入と、人材の流動化のためにも、地方公共団体は地域の芸能組織を育てる支援システムの確立を。

地域の組織を育てよう。

多彩な芸術活動を活性化し、人々の体験機能を豊かにするためには、地域の芸能組織を育てることが大切です。各地にたくさんの有力な芸能組織や劇場があれば、その土地の産業も活性化し、高度なスキルを持った芸能専門家の活躍の場ができます。

何のために、支援をするのか？

90年代から急速に整備が進んだ、芸術分野への助成システム。その支援をする目的は何か。国レベルから自治体、民間などそれぞれの支援者が役割分担を明確にすることが必要です。

目的が明確になれば、評価基準も明確になり、評価体制も高度になるでしょう。

創造のメカニズムに合った支援？

芸能団体からは、支援の対象費目に「稽古期間の稽古場料、制作者の準備および公演期間の賃金」など、客席からは見えない部分を加えて欲しいという声が多く出ています。

支援対象費目に加えて欲しいもの	N=114	N=118
	芸術文化 振興基金	アーツプラン 重点支援
稽古期間にかかる稽古場借用料および諸手当等	85.1	81.4
制作者の準備および公演期間の賃金相当分	77.2	74.6
入場券など販売手数料	49.1	—
稽古期間にかかる自前の稽古場・劇場の維持コスト	41.2	49.2
催事保険保険料	29.8	31.4
所有する劇場での公演の劇場費	22.8	26.3
託児サービス委託料	21.9	—
出演者の身体ケア料	17.5	19.5

提言 03

人々が芸能に触れる場を創出するため、芸能専門家は自らの能力を高め、基盤整備団体は、専門のキャリアステージに対応したキャリアサポートを強化しよう (報告書)

人こそが、創造の源。

芸能を創造するのは、人。人を育てるのも、人。しかし、その「人」のキャリアの発展を支援する環境は、まだ整わないところがたくさんあります。もっと上へ、もっと広く、スキルや仕事の幅を伸ばすときに、その発展を支える環境の整備が欠かせません。人づくりのため芸能団体・基盤団体が連携して取り組むこと、既存の制度をよりよくすることが必要です。

キャリアサポートセンターを。

芸団協はキャリアサポート機能を充実する芸能文化拠点計画を進めています。ジャンルを超えた人材の交流、研鑽の機会、心身のトレーニング、練習場所の確保、仕事や研修情報の共有など、働き盛りの芸能関係者が求めているものはたくさんあります。

人材育成制度をより良いものに。

貴重な制度として実績を誇る文化庁の芸術家研修制度。事前研修やフォローアップ、研修生・修了生の情報共有などを加えれば、さらに充実したものになるのではないのでしょうか。舞台技術者については、集中研修制度の充実と劇場技術管理者の職能の確立が求められます。

新たな制度づくりに知恵を。

労働者向け教育訓練給付金や、大学など高等教育機関の奨学金、学術振興のための研究支援など、他の分野では能力開発のための仕組みがあります。芸能分野でもこれらの研修制度を活用できるようにしたり、新たな仕組みを作ることが必要でしょう。また、実演家等のもつ力をもっと生かすために、教育・医療・福祉などの分野との連携することも、キャリアの伸展につながるでしょう。

調査概要

2003年度、ビジョン研究を担当する芸団協・芸能文化情報センター運営委員会のもとに、3つのプロジェクトチームを編成し、調査および提言の検討を実施した。

劇場活性化プロジェクト

以前議論した「劇場」の再定義、創造的な事業展開と理想的な劇場としての「公共劇場」像を元に、今回のプロジェクトでは、文化拠点の4つの類型をふまえ、地域の特性を生かす劇場整備の具体的な課題とその方策の検討を行った。

組織活性化プロジェクト

文化庁の支援や芸術文化振興基金の助成を受けている芸術団体へのアンケートや、芸術創造重点支援を受けている団体のヒアリング(のべ334件)などを踏まえ、具体的な課題の抽出を行った。その上で、人々に様々な舞台芸術体験の機会が提供できるよう、芸術を創造する団体と基盤を整備する団体のあり方と、そのために求められる支援施策の検討を行った。

キャリアアップ調査プロジェクト

芸団協がこれまで行ってきた調査を踏まえ、6つの実演家グループのインタビュー(計36名)を通じて、キャリアアップに求められることを探った。また、別途進められた舞台技術者の資格・研修制度についての議論、アンケート調査なども参考にした。さらに労働法等の専門家からキャリアアップに対する提案を寄せてもらい、参考にした。

報告書はPart(第1部～第3部<総括/劇場/組織>)、Part(第4部<キャリア>)の2分冊にまとめられている。本文は芸団協ウェブサイトにて全文掲載。